

参考様式第1号

令和3年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 市民クラブ

伝票番号 B-01

代表者	経理責任者	支出年月日	区 分		
		令和3年4月6日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費		
支払先				支 払 金 額	
函館市現金出納員・総務部文書法制課長 里村昌則				¥3,130	
摘 要 (品 名)			数 量	単 価	金 額
公文書の写しの作成費用(白黒)			247 枚	10	2,470
(カラー)			11 枚	60	660
(調査研究のため)					
決定通知書及び別紙のみコピー、公開書類は会派保管					

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

【領収書等貼付欄】

No 02201

領 収 書					
市 町 丁目 番 号			市議会 市民クラブ 会長 小野澤 猛史 様		
年 度	3	会 計	一 般	金 額	
款 目	諸収入 雑 入	項 節	雑 入 その他の雑入	¥3,130-	
摘 要	<input type="checkbox"/> 行政資料の写しの作成費用 <input checked="" type="checkbox"/> 公文書の写しの作成費用 <input type="checkbox"/> 市史年表編実費徴収金				取扱者印
	上記金額を領収しました。 令和 3年 4月 6日 函館市現金出納員 総務部文書法制課長 里村昌則				

注意 この領収書に出納員印および取扱者印のないものは無効です。

公文書一部公開決定通知書

令和3年(2021年)4月2日

市議会 市民クラブ
会長 小野澤 猛史 様

函館市長 工 藤 壽 樹

令和3年3月22日付けであった公文書の公開の請求については、次のとおりその一部を公開することと決定したので、函館市情報公開条例第11条第1項の規定により通知します。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に函館市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、函館市を被告として（市長が被告の代表者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

公文書の名称	別紙のとおり	
公開の日時および場所	令和3年 4月 6日 15時から 時まで 場所 函館市情報公開コーナー なお、当日都合が悪い場合は、あらかじめその旨を電話等で御連絡ください。	
公開しない部分の内容および理由	内 容	別紙のとおり
	理 由	別紙のとおり
※ 時 限 性 公 開	年 月 日以後であれば、公開することができますので、同日以後改めて公文書公開請求書により請求してください。	
問 合 せ 先	保健福祉部指導監査課	電話 21-3922
備 考		

1. 7月
4月
6月
11日

- 注 1 ※印欄は、当該公文書の公開をすることができない理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができる場合に記入してあります。
- 2 公文書の閲覧もしくは視聴または写しの交付の際には、この通知書を提示してください。

別紙

○ 公文書の名称

1 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金関係文書

(1) 平成30年3月30日受付 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金実績報告書

2 株式会社ベーネ函館が運営する介護事業に係る指定・変更等関係文書

(1) 令和元年8月28日決裁 指定居宅サービス事業者および指定介護予防サービス事業者の指定について

(2) 令和元年8月30日決裁 有料老人ホーム設置届の受理および有料老人ホーム設置届出済書の交付ならびに北海道への情報提供について

○ 公開しない部分の内容および理由

1 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金関係文書

(1) 平成30年3月30日受付 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金実績報告書中

ア 法人の代表者の印影

イ 法人の担当者の個人の印影

ウ 法人の支社長の印影

2 株式会社ベーネ函館が運営する介護事業に係る指定・変更等関係文書

(1) 令和元年8月28日決裁 指定居宅サービス事業者および指定介護予防サービス事業者の指定について中

ア 法人の代表者の印影

イ 定款中の第2章株式（第5条および第7条を除く。）、第3章株主総会、第4章取締役及び代表取締役および第5章計算

ウ 公益社団法人の理事長の印影

エ 院長の個人の印影

オ 被雇用者の個人の印影

(2) 令和元年8月30日決裁 有料老人ホーム設置届の受理および有料老人ホーム設置届出済書の交付ならびに北海道への情報提供について中

ア 法人の代表者の印影

イ 定款中の第2章株式（第5条および第7条を除く。）、第3章株主総会、第4章取締役及び代表取締役および第5章計算

ウ 公益社団法人の理事長の印影

エ 院長の個人の印影

当該情報のうち、法人の代表者等の登記された印影については、商業登記法第12条第1項の規定により印鑑の証明書の交付を申請できる者が限られており、これを公開することは商業登記法の規定に違反するため、また、公益社団法人の登記された印影については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第330条の規定により準用する商業登記法第12条第1項の規定により印鑑の証明書の交付を申請できる者が限られており、これを公開することは商業登記法の規定に違反するため、また、個人の印鑑登録された印影については、函館市印鑑条例第14条第1項の規定により印鑑登録証明書の交付を申請できる者が限られており、これを公開することは函館市印鑑条例の規定に違反するため、また、株式会社の定款については、商業登記法第11条の2、会社法第31条第2項および公証人法第60条の4において準用する同法第44条第1項の規定により閲覧または謄本の写しの請求ができる者が限られており、定款に記載されている事項のうち、

何人も閲覧できる商業登記簿記載の事項を除いた当該情報について、これを公開することは商業登記法、会社法および公証人法の規定に違反するため、函館市情報公開条例第7条第1号の「法令または他の条例の規定により、明らかに公開することができないとされている情報」に該当します。

1 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金関係文書

(1) 平成30年3月30日受付 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金実績報告書中

ア 法人の担当者の氏名および個人の印影

2 株式会社ベーネ函館が運営する介護事業に係る指定・変更等関係文書

(1) 令和元年8月28日決裁 指定居宅サービス事業者および指定介護予防サービス事業者の指定について中

ア 指定（許可）申請に係る適合状況確認表（（介護予防）特定施設入居者生活介護）中の氏名（管理者を除く。）

イ 法人の代表者の生年月日

ウ 管理者の生年月日、郵便番号および住所

エ 勤務表（サービス種類 特定施設入居者生活介護）中の氏名（管理者として勤務している者を除く。）

オ 管理者経歴書

カ 有料老人ホーム重要事項説明書中の記入者名

キ 院長の個人の印影

ク 介護支援専門員証

ケ 当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧

コ 雇用確約証明書中の被雇用者の氏名（管理者として勤務している者を除く。）生年月日、住所および個人の印影

サ 看護婦免許証

シ 修了証書

ス 受講証明書

セ 修了証

ソ 介護福祉士登録証

タ 理学療法士免許証

チ 准看護婦免許証

ツ 准看護師免許証

テ 看護師免許証

ト 資格取得証明書

ナ 介護プロフェッショナルキャリア段位制度評価者講習修了証

ニ 修了証明書

ヌ 社会福祉主事有資格証明書

ネ 資格取得証明書

ノ 健康運動指導士登録証

ハ 介護付有料老人ホームベーネ函館和楽非常災害時対応マニュアル中の職員の氏名（管理者として勤務している者を除く。）

ヒ 介護職員処遇改善計画書（平成31年度届出用）中の担当者氏名

(2) 令和元年8月30日決裁 有料老人ホーム設置届の受理および有料老人ホーム設置届出済書の交付ならびに北海道への情報提供について中

ア 管理者の住所

イ 出資者等名簿

- ウ 勤務表（サービス種類 特定施設入居者生活介護）中の氏名（管理者として勤務している者を除く。）
- エ 代表者経歴書
- オ 管理者経歴書
- カ 修了証書
- キ 修了証
- ク 受講証明書
- ケ 看護婦免許証
- コ 有料老人ホーム重要事項説明書中の記入者名
- サ 防災体制表（ベーネ函館和楽）中の氏名（管理者として勤務している者を除く。）および個人の携帯電話番号
- シ 院長の個人の印影

当該情報のうち、特定個人の氏名、生年月日、郵便番号、住所、電話番号、職業、勤務先、経歴、職務上の地位、資産内容および各種資格等が判明する情報については、特定個人のプライバシーに関する情報、社会的活動に関する情報、経済的活動に関する情報および知識、技術等に関する情報で、公表されておらず、通常他人に知られたいと認められるものであるため、また、特定個人の印影については、印鑑の登録および証明について必要な事項を定めた条例の規定により登録された個人の印影であり、登録された印影は関係書類の閲覧が禁止されており、登録申請者本人だけが印鑑登録証明書の交付を受けられるなど厳重に保護されていることから、通常他人に知られたいと認められるものであるため、函館市情報公開条例第7条第2号の「個人の思想、宗教、身体的特徴、健康状態、家族構成、学歴、職歴、住所、所属団体、財産、所得等に関する情報であって、特定の個人が識別され得るもののうち、通常他人に知られたいと認められるもの」に該当します。

- 1 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金関係文書
 - (1) 平成30年3月30日受付 函館市地域密着型サービス拠点整備費等補助金実績報告書中
 - ア 法人の登記されていない角印の印影
 - イ 法人の支社長の印影
- 2 株式会社ベーネ函館が運営する介護事業に係る指定・変更等関係文書
 - (1) 令和元年8月28日決裁 指定居宅サービス事業者および指定介護予防サービス事業者の指定について中
 - ア 1階全体平面図、2階全体平面図、3階全体平面図および4階全体平面図
 - イ 建築物別概要（第四面）
 - ウ 貸棟賃貸借契約書
 - エ 月次損益計算書
 - (2) 令和元年8月30日決裁 有料老人ホーム設置届の受理および有料老人ホーム設置届出済書の交付ならびに北海道への情報提供について中
 - ア 貸棟賃貸借契約書
 - イ 1階全体平面図、2階全体平面図、3階全体平面図、4階全体平面図、求積図、増築棟1階スプリンクラー設備平面図、増築棟2階SP消火設備平面図、増築棟3階SP消火設備平面図、増築棟4階SP消火設備平面図および増築棟、既設棟消火ポンプ室詳細平面図

- ウ ベーネ函館「和楽」有料老人ホーム入居契約書（月払い方式）中の金融機関名，支店名，預金種別，口座番号および口座名義人
- エ 介護付有料老人ホームベーネ函館和楽入居募集計画中の募集活動費の金額
- オ 2) 資金調達・返済計画
- カ 1. 年次損益計算書

当該情報のうち，法人の支社長等の登記されていない印影については，重要な法的手続において使用される可能性があることを踏まえると，これを公開した場合，これを用いて文書の偽造がされることなどにより当該法人の権利または正当な利益が害される相当の蓋然性があるといえることができる情報であることから，また，施設の各階平面図等については，一般に公衆に提供されることを予定しているものではなく，設計者がどのような構造，間取りにするかなどについて創意と工夫を凝らして設計した著作物であり，技術上のノウハウその他技術上の秘密に関する情報および営業活動上の秘密に関する情報であることから，また，年次損益計算書等については，当該法人の経営状態に関する情報であり，信用力に関する情報であることから，また，その他の部分については，当該法人の公開されていない取引先等に関する情報で，営業活動上の秘密に関する情報および専ら法人等の内部に関する情報であることから，これらを公開した場合，法人の事業運営上支障を来すおそれがあるため，函館市情報公開条例第7条第3号の「法人等に関する情報であつて，公開することにより，当該法人等の競争上または事業運営上の地位その他社会的な地位が不当に損なわれると認められるもの」に該当します。

なお，（株）ハーモニーがコンテ日吉内で事業展開した際の物品に関して，所在不明の物品に係る名称および数量については，現在破産管財人に調査を依頼中であり，該当する公文書を保有していません。

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 市民クラブ

伝票番号 B-02

代表者	経理責任者	支出年月日	区 分		
		令和3年4月8日	調査研究費 ・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・ 資料購入費 ・事務費		
支払先			支 払 金 額		
キャリアバンク株式会社			¥1,200		
摘 要 (品 名)		数 量	単 価	金 額	
履歴事項全部証明書		2 部	600	1,200	
(調査研究のため)					

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

【領収書等貼付欄】


お買い上げ証明書

市民クラブ 様

金 1,200- 円也

但し、印紙・切手代金として
上記のとおり売り払いしたことを証明します。

(印紙売捌き事業受託事業者)
函館地方法務局 本局内
キャリアバンク株式会社



履歴事項全部証明書

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
株式会社ベストライフ

会社法人等番号	0111-01-038876	
商号	株式会社ベストライフ	
商号譲渡人の債務に関する免責	当会社は平成15年3月11日営業上使用される名称である「本陣横屋」の譲渡を受けたが、譲渡会社である有限会社みやま食品の債務については責に任じない。	
本店	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	
公告をする方法	日本経済新聞に掲載してする。	平成19年 8月30日変更 平成19年 9月 3日登記
	電子公告により行う。 <u>http://bestlife.jp/</u> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。	平成31年 3月18日変更 平成31年 3月20日登記
	官報に掲載してする。	令和 1年 5月11日変更 令和 1年 5月15日登記
会社成立の年月日	平成13年12月10日	
目的	<p>1. <u>介護保険法による次の事業に関する業務</u></p> <p>一、<u>居宅サービス</u></p> <p>①訪問介護 ②訪問入浴介護 ③訪問看護 ④訪問リハビリテーション ⑤居宅療養管理指導 ⑥通所介護 ⑦通所リハビリテーション ⑧短期入所生活介護 ⑨短期入所療養介護 ⑩特定施設入居者生活介護 ⑪福祉用具貸与 ⑫特定福祉用具販売</p> <p>二、<u>地域密着型サービス</u></p> <p>①夜間対応型訪問介護 ②認知症対応型通所介護 ③小規模多機能型居宅介護</p>	

- ④認知症対応型共同生活介護
- ⑤地域密着型特定施設入居者生活介護
- ⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

三、施設サービス

- ①介護老人福祉施設
- ②介護老人保健施設
- ③介護療養型医療施設

四、介護予防サービス

- ①介護予防訪問介護
- ②介護予防訪問入浴介護
- ③介護予防訪問看護
- ④介護予防訪問リハビリテーション
- ⑤介護予防居宅療養管理指導
- ⑥介護予防通所介護
- ⑦介護予防通所リハビリテーション
- ⑧介護予防短期入所生活介護
- ⑨介護予防短期入所療養介護
- ⑩介護予防特定施設入居者生活介護
- ⑪介護予防福祉用具貸与
- ⑫特定介護予防福祉用具販売

五、地域密着型介護予防サービス

- ①介護予防認知症対応型通所介護
- ②介護予防小規模多機能型居宅介護
- ③介護予防認知症対応型共同生活介護

六、居宅介護支援

七、介護予防支援

2. 障害者総合支援法による次の障害福祉サービス事業に関する業務

- ①居宅介護
- ②重度訪問介護
- ③行動援護
- ④療養介護
- ⑤生活介護
- ⑥児童デイサービス
- ⑦短期入所
- ⑧重度障害者等包括支援
- ⑨共同生活介護
- ⑩施設入所支援
- ⑪自立訓練
- ⑫就労移行支援
- ⑬就労継続支援
- ⑭共同生活援助

3. 有料老人ホーム施設の企画設計

4. 有料老人ホームの経営

5. サービス付き高齢者向け住宅の運営

6. 薬局の開設並びに医薬品の製造販売

7. 医薬品・医薬部外品及び医療用消耗品の販売、輸入

8. 介護用品、介護機器、医療用品の開発、製造、輸出入及び販売

9. 介護要員の養成、指導及び紹介斡旋

10. 医療技術者の紹介斡旋

11. 病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者の介護、介護補助受託業務

12. 病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者の移送業務

	<p>13. <u>病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者への医療品等輸送業務</u></p> <p>14. <u>病院、診療所及び医療施設の経営</u></p> <p>15. <u>医療施設及び有料老人ホームの営繕及び清掃業務の受託</u></p> <p>16. <u>介護要員、医療事務関係職員の研修、セミナー等の企画、立案及び実施</u></p> <p>17. <u>医療、介護、保健衛生に対するコンサルタント業務</u></p> <p>18. <u>医療保険請求事務の請負</u></p> <p>19. <u>情報処理システムのソフトウェアの開発及び販売</u></p> <p>20. <u>石油器具、ガス器具、消火器並びに家具室内装飾品の輸出入及び販売</u></p> <p>21. <u>衣料品の輸出入及び販売</u></p> <p>22. <u>不動産の売買・賃貸借・仲介並びに管理</u></p> <p>23. <u>ホテルの経営</u></p> <p>24. <u>自動車運送業、クリーニング業、小荷物配送業の取り次ぎ並びに旅行幹旋業</u></p> <p>25. <u>宝石・貴金属、眼鏡、時計、カメラ用品、美術工芸品の加工及び販売並びに写真の現像、焼き付け業、各種鍵の加工</u></p> <p>26. <u>広告代理業</u></p> <p>27. <u>損害保険代理業</u></p> <p>28. <u>生命保険代理業</u></p> <p>29. <u>古物売買業</u></p> <p>30. <u>石油製品の販売、自動車・中古自動車、その他車両並びにその部品・用品の販売及び各種車両の整備・板金塗装業</u></p> <p>31. <u>毒物、劇物、肥料、工業薬品、農業薬品、農業用資材、犬、猫、小鳥、昆虫、花木園芸用品等の販売</u></p> <p>32. <u>化粧品、衛生材料、ゴム製品、ビニール製品、計量器等の販売</u></p> <p>33. <u>乳製品、飲料水、米穀、塩、酒類、煙草、喫煙具、切手、取入印紙、テレホンカード等の販売</u></p> <p>34. <u>食料品、生鮮食品の販売並びにこれに関連する製造業及び加工業</u></p> <p>35. <u>書籍雑誌の出版及び販売</u></p> <p>36. <u>建築資材、塗料、木材、金物、工具、住宅設備機器の販売並びに建築工事の設計管理及び請負・施工</u></p> <p>37. <u>スポーツ用品、釣用品並びに楽器、テープ、レコード、紙類、文房具類、事務用機械器具、玩具、その他娯楽用品の販売</u></p> <p>38. <u>インターネット、カタログ等による通信販売業務</u></p> <p>39. <u>前記各号に付帯する一切の業務</u></p> <p style="text-align: right;">平成27年 7月 8日変更 平成27年 8月 3日登記</p>
	<p>1. <u>介護保険法による次の事業に関する業務</u></p> <p>一、<u>居宅サービス</u></p> <p>①<u>訪問介護</u></p> <p>②<u>訪問入浴介護</u></p> <p>③<u>訪問看護</u></p> <p>④<u>訪問リハビリテーション</u></p> <p>⑤<u>居宅療養管理指導</u></p> <p>⑥<u>通所介護</u></p> <p>⑦<u>通所リハビリテーション</u></p> <p>⑧<u>短期入所生活介護</u></p> <p>⑨<u>短期入所療養介護</u></p> <p>⑩<u>特定施設入居者生活介護</u></p> <p>⑪<u>福祉用具貸与</u></p> <p>⑫<u>特定福祉用具販売</u></p> <p>二、<u>地域密着型サービス</u></p>

- ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ②夜間対応型訪問介護
- ③認知症対応型通所介護
- ④小規模多機能型居宅介護
- ⑤認知症対応型共同生活介護
- ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護
- ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ⑧看護小規模多機能型居宅介護

三、施設サービス

- ①介護老人福祉施設
- ②介護老人保健施設
- ③介護療養型医療施設

四、介護予防サービス

- ①介護保険法に基づく第1号訪問事業
- ②介護予防訪問入浴介護
- ③介護予防訪問看護
- ④介護予防訪問リハビリテーション
- ⑤介護予防居宅療養管理指導
- ⑥介護保険法に基づく第1号通所事業
- ⑦介護予防通所リハビリテーション
- ⑧介護予防短期入所生活介護
- ⑨介護予防短期入所療養介護
- ⑩介護予防特定施設入居者生活介護

- ⑪介護予防福祉用具貸与
- ⑫特定介護予防福祉用具販売

五、地域密着型介護予防サービス

- ①介護予防認知症対応型通所介護
- ②介護予防小規模多機能型居宅介護
- ③介護予防認知症対応型共同生活介護

六、居宅介護支援

七、介護予防支援

2. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
障害福祉サービス事業

- ①居宅介護
- ②重度訪問介護
- ③行動援護
- ④同行援護
- ⑤療養介護
- ⑥生活介護
- ⑦短期入所
- ⑧重度障害者等包括支援
- ⑨共同生活介護
- ⑩施設入所支援
- ⑪自立訓練
- ⑫就労移行支援
- ⑬就労継続支援
- ⑭共同生活援助
- ⑮児童デイサービス

3. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
相談支援事業

4. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく

	<p style="text-align: center;"><u>地域生活支援事業</u></p> <p>5. <u>有料老人ホーム施設の企画設計</u></p> <p>6. <u>有料老人ホームの経営</u></p> <p>7. <u>サービス付き高齢者向け住宅の運営</u></p> <p>8. <u>薬局の開設並びに医薬品の製造販売</u></p> <p>9. <u>医薬品・医薬部外品及び医療用消耗品の販売、輸入</u></p> <p>10. <u>介護用品、介護機器、医療用品の開発、製造、輸出入及び販売</u></p> <p>11. <u>介護要員の養成、指導及び紹介幹旋</u></p> <p>12. <u>医療技術者の紹介幹旋</u></p> <p>13. <u>病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者の介護、介護補助受託業務</u></p> <p>14. <u>病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者の移送業務</u></p> <p>15. <u>病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者への医療品等輸送業務</u></p> <p>16. <u>病院、診療所及び医療施設の経営</u></p> <p>17. <u>医療施設及び有料老人ホームの営繕及び清掃業務の受託</u></p> <p>18. <u>介護要員、医療事務関係職員の研修、セミナー等の企画、立案及び実施</u></p> <p>19. <u>医療、介護、保健衛生に対するコンサルタント業務</u></p> <p>20. <u>医療保険請求事務の請負</u></p> <p>21. <u>情報処理システムのソフトウェアの開発及び販売</u></p> <p>22. <u>石油器具、ガス器具、消火器並びに家具室内装飾品の輸出入及び販売</u></p> <p>23. <u>衣料品の輸出入及び販売</u></p> <p>24. <u>不動産の売買・賃貸借・仲介並びに管理</u></p> <p>25. <u>ホテルの経営</u></p> <p>26. <u>自動車運送業、クリーニング業、小荷物配送業の取り次ぎ並びに旅行幹旋業</u></p> <p>27. <u>宝石・貴金属、眼鏡、時計、カメラ用品、美術工芸品の加工及び販売並びに写真の現像、焼き付け業、各種鍵の加工</u></p> <p>28. <u>広告代理業</u></p> <p>29. <u>損害保険代理業</u></p> <p>30. <u>生命保険代理業</u></p> <p>31. <u>古物売買業</u></p> <p>32. <u>石油製品の販売、自動車・中古自動車、その他車両並びにその部品・用品の販売及び各種車両の整備・板金塗装業</u></p> <p>33. <u>毒物、劇物、肥料、工業薬品、農業薬品、農業用資材、犬、猫、小鳥、昆虫、花木園芸用品等の販売</u></p> <p>34. <u>化粧品、衛生材料、ゴム製品、ビニール製品、計量器等の販売</u></p> <p>35. <u>乳製品、飲料水、米穀、塩、酒類、煙草、喫煙具、切手、取入印紙、テレホンカード等の販売</u></p> <p>36. <u>食料品、生鮮食品の販売並びにこれに関連する製造業及び加工業</u></p> <p>37. <u>書籍雑誌の出版及び販売</u></p> <p>38. <u>建築資材、塗料、木材、金物、工具、住宅設備機器の販売並びに建築工事の設計管理及び請負・施工</u></p> <p>39. <u>スポーツ用品、釣用品並びに楽器、テープ、レコード、紙類、文房具類、事務用機械器具、玩具、その他娯楽用品の販売</u></p> <p>40. <u>インターネット、カタログ等による通信販売業務</u></p> <p>41. <u>前記各号に付帯する一切の業務</u></p> <p style="text-align: center;">平成30年 4月 1日変更 平成30年 4月 2日登記</p>
	<p>1. 介護保険法による次の事業に関する業務</p> <p>一、居宅サービス</p> <p>①訪問介護</p> <p>②訪問入浴介護</p>

- ③訪問看護
- ④訪問リハビリテーション
- ⑤居宅療養管理指導
- ⑥通所介護
- ⑦通所リハビリテーション
- ⑧短期入所生活介護
- ⑨短期入所療養介護
- ⑩特定施設入居者生活介護
- ⑪福祉用具貸与
- ⑫特定福祉用具販売

二、地域密着型サービス

- ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ②夜間対応型訪問介護
- ③認知症対応型通所介護
- ④小規模多機能型居宅介護
- ⑤認知症対応型共同生活介護
- ⑥地域密着型特定施設入居者生活介護
- ⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ⑧看護小規模多機能型居宅介護

三、施設サービス

- ①介護老人福祉施設
- ②介護老人保健施設
- ③介護療養型医療施設

四、介護予防サービス

- ①介護保険法に基づく第1号訪問事業
- ②介護予防訪問入浴介護
- ③介護予防訪問看護
- ④介護予防訪問リハビリテーション
- ⑤介護予防居宅療養管理指導
- ⑥介護保険法に基づく第1号通所事業
- ⑦介護予防通所リハビリテーション
- ⑧介護予防短期入所生活介護
- ⑨介護予防短期入所療養介護
- ⑩介護予防特定施設入居者生活介護
- ⑪介護予防福祉用具貸与
- ⑫特定介護予防福祉用具販売

五、地域密着型介護予防サービス

- ①介護予防認知症対応型通所介護
- ②介護予防小規模多機能型居宅介護
- ③介護予防認知症対応型共同生活介護

六、居宅介護支援

七、介護予防支援

2. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
障害福祉サービス事業

- ①居宅介護
- ②重度訪問介護
- ③行動援護
- ④同行援護
- ⑤療養介護
- ⑥生活介護
- ⑦短期入所

	<ul style="list-style-type: none">⑧ 重度障害者等包括支援⑨ 共同生活介護⑩ 施設入所支援⑪ 自立訓練⑫ 就労移行支援⑬ 就労継続支援⑭ 共同生活援助⑮ 児童デイサービス
	<ul style="list-style-type: none">3. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業4. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業5. 有料老人ホーム施設の企画設計6. 有料老人ホームの経営7. サービス付き高齢者向け住宅の運営8. 薬局の開設並びに医薬品の製造販売9. 医薬品・医薬部外品及び医療用消耗品の販売、輸入10. 介護用品、介護機器、医療用品の開発、製造、輸出入及び販売11. 介護要員の養成、指導及び紹介斡旋12. 医療技術者の紹介斡旋13. 病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者の介護、介護補助受託業務14. 病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者の移送業務15. 病院・在宅患者及び施設・在宅要介護者への医療品等輸送業務16. 一般乗用旅客自動車運送事業17. 自家用自動車有償運送事業18. 特定旅客自動車運送事業19. 病院、診療所及び医療施設の経営20. 医療施設及び有料老人ホームの営繕及び清掃業務の受託21. 介護要員、医療事務関係職員の研修、セミナー等の企画、立案及び実施22. 医療、介護、保健衛生に対するコンサルタント業務23. 医療保険請求事務の請負24. 情報処理システムのソフトウェアの開発及び販売25. 石油器具、ガス器具、消火器並びに家具室内装飾品の輸出入及び販売26. 衣料品の輸出入及び販売27. 不動産の売買・賃貸借・仲介並びに管理28. ホテルの経営29. 自動車運送業、クリーニング業、小荷物配送業の取り次ぎ並びに旅行斡旋業30. 宝石・貴金属、眼鏡、時計、カメラ用品、美術工芸品の加工及び販売並びに写真の現像、焼き付け業、各種鍵の加工31. 広告代理業32. 損害保険代理業33. 生命保険代理業34. 古物売買業35. 石油製品の販売、自動車・中古自動車、その他車両並びにその部品・用品の販売及び各種車両の整備・板金塗装業36. 毒物、劇物、肥料、工業薬品、農業薬品、農業用資材、犬、猫、小鳥、昆虫、花木園芸用品等の販売37. 化粧品、衛生材料、ゴム製品、ビニール製品、計量器等の販売38. 乳製品、飲料水、米穀、塩、酒類、煙草、喫煙具、切手、収入印紙、テレホンカード等の販売

	<p>39. 食料品、生鮮食品の販売並びにこれに関連する製造業及び加工業 40. 書籍雑誌の出版及び販売 41. 建築資材、塗料、木材、金物、工具、住宅設備機器の販売並びに建築工 事の設計管理及び請負・施工 42. スポーツ用品、釣用品並びに楽器、テープ、レコード、紙類、文房具類、 事務用機械器具、玩具、その他娯楽用品の販売 43. インターネット、カタログ等による通信販売業務 44. 前記各号に付帯する一切の業務 平成30年 9月 1日変更 平成30年 9月 5日登記</p>	
発行可能株式総数	8800株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 6200株	
株券を発行する旨 の定め	<p>当会社の株式については、株券を発行する 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記</p>	
	<p>平成31年 3月18日廃止 平成31年 3月20日登記</p>	
資本金の額	金9000万円	<p>平成19年10月31日変更 平成19年10月31日登記</p>
	金4500万円	<p>令和 1年 5月11日変更 令和 1年 5月15日登記</p>
株式の譲渡制限に 関する規定	<p>当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。</p>	
役員に関する事項	取締役	<p><u>長 井 力</u> 平成28年11月25日重任 平成28年11月30日登記</p>
	取締役	<p><u>長 井 力</u> 平成30年11月22日重任 平成30年11月28日登記</p>
	取締役	<p><u>長 井 力</u> 令和 2年11月25日重任 令和 2年12月 2日登記</p>
	取締役	<p><u>長 井 力</u> 令和 2年11月25日重任 令和 2年12月 2日登記</p>

	取締役	<u>長井博</u>	平成28年11月25日重任
			平成28年11月30日登記
	取締役	<u>長井博</u>	平成30年11月22日重任
			平成30年11月28日登記
	取締役	<u>長井博</u>	令和2年11月25日重任
			令和2年12月2日登記
	取締役	<u>三浦昌子</u>	平成28年11月25日重任
			平成28年11月30日登記
	取締役	<u>三浦昌子</u>	平成30年11月22日重任
		平成30年11月28日登記	
取締役	<u>三浦昌子</u>	令和2年11月25日重任	
		令和2年12月2日登記	
取締役	<u>赤澤優</u>	平成28年11月25日重任	
		平成28年11月30日登記	
取締役	<u>赤澤優</u>	平成30年11月22日重任	
		平成30年11月28日登記	
取締役	<u>赤澤優</u>	令和2年11月25日重任	
		令和2年12月2日登記	
東京都杉並区高井戸東四丁目22番21号 代表取締役	<u>長井力</u>	平成28年11月25日重任	
		平成28年11月30日登記	
東京都杉並区高井戸東四丁目22番21号 代表取締役	<u>長井力</u>	平成30年11月22日重任	
		平成30年11月28日登記	
東京都杉並区高井戸東四丁目22番21号 代表取締役	<u>長井力</u>	令和2年11月25日重任	
		令和2年12月2日登記	

	監査役 大 平 眞	平成26年11月21日重任 平成26年11月26日登記
	監査役 大 平 眞	平成30年11月22日重任 平成30年11月28日登記
支 店	2 大阪府交野市星田一丁目32番1号	平成19年 8月23日設置 平成19年 8月28日登記
会社分割	令和2年9月1日静岡市駿河区東新田一丁目1番33号株式会社ベストライフ 中部に分割	令和 2年 9月 4日登記
	令和2年9月1日東京都世田谷区桜丘四丁目16番9号株式会社ベストライフ 東京に分割	令和 2年 9月 4日登記
	令和2年9月1日埼玉県川口市戸塚三丁目3番10号株式会社ベストライフ埼 玉に分割	令和 2年 9月 7日登記
	令和2年9月1日大阪府堺市北区金岡町3034番地21株式会社ベストライ フ西日本に分割	令和 2年 9月 7日登記
	令和2年9月1日神奈川県川崎市多摩区登戸2678番地1株式会社ベストラ イフ神奈川に分割	令和 2年 9月 7日登記
	令和2年9月1日北海道札幌市白石区東札幌一条二丁目3番1号株式会社ベス トライフ東日本に分割	令和 2年 9月 9日登記
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
監査役設置会社に 関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月 1日登記
登記記録に関する 事項	平成17年3月3日東京都渋谷区道玄坂一丁目17番11号から本店移転	平成17年 3月10日登記

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
株式会社ベストライフ



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(東京法務局新宿出張所管轄)

令和 3年 4月 8日

函館地方法務局

登記官

坪井英樹



履歴事項全部証明書

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
株式会社アセットインターナショナル

会社法人等番号	0111-01-038874	
商号	株式会社アセットインターナショナル	
商号譲渡人の債務に関する免責	当社は平成20年2月15日事業上使用される名称である「げんき」の譲渡を受けたが、譲渡会社である株式会社げんきの債務については責に任じない。	平成20年 2月21日登記
本店	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	
公告をする方法	官報に掲載してする	
会社成立の年月日	平成14年3月8日	
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不動産の売買・賃貸借・仲介並びに管理 2. 介護保険法による指定居宅介護支援事業に関する業務 3. 介護保険法による次の居宅サービス事業に関する業務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 訪問介護 (2) 訪問入浴介護 (3) 訪問看護 (4) 訪問リハビリテーション (5) 居宅療養管理指導 (6) 通所介護 (7) 通所リハビリテーション (8) 短期入所生活介護 (9) 短期入所療養介護 (10) 痴呆対応型共同生活介護 (11) 特定施設入所者生活介護 (12) 福祉用具貸与 4. 有料老人ホーム施設の企画設計 5. 老人ホームの経営 6. 一般、土木、建築工事業、内装工事業及びビルメンテナンス業 7. 情報処理システムのソフトウェアの開発及び販売 8. ホテル・レストラン・喫茶店の経営 9. 広告代理業 10. 損害保険代理業 11. 古物売買業 12. 貸金業 13. 水産物の販売及び輸出入 14. 食料品の販売 15. 水産物の加工販売 16. 酒類・煙草・米穀類の販売及び輸出入 17. 農産物の販売及び輸出入 	

	<p>18. 弁当、惣菜等調理食品の製造、加工販売並びに宅配 19. 介護要員の養成、指導及び紹介斡旋 20. 有料職業紹介業 21. 人材派遣業務 22. 前記各号に付帯する一切の業務</p> <p>平成20年10月30日変更 平成20年11月 7日登記</p>
発行可能株式総数	800株
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 200株
株券を発行する旨 の定め	<p>当会社の株式については、株券を発行する</p> <p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記</p>
資本金の額	金1000万円
株式の譲渡制限に 関する規定	<p>当会社の株式を譲渡するには、株主総会の承認を受けなければならない。</p> <p>平成19年 6月 5日変更 平成19年 6月26日登記</p>
役員に関する事項	<p><u>取締役</u> 赤 澤 歩</p> <p>平成28年10月27日重任 平成29年 4月12日登記</p>
	<p>取締役 赤 澤 歩</p> <p>平成30年10月29日重任 平成31年 2月 4日登記</p>
	<p><u>取締役</u> 山 本 邦 茂</p> <p>平成28年10月27日重任 平成29年 4月12日登記</p>
	<p>取締役 山 本 邦 茂</p> <p>平成30年10月29日重任 平成31年 2月 4日登記</p>
	<p><u>取締役</u> 長 井 博 實</p> <p>平成28年10月27日重任 平成29年 4月12日登記</p>
	<p>取締役 長 井 博 實</p> <p>平成30年10月29日重任 平成31年 2月 4日登記</p>

	東京都小金井市貫井南町五丁目10番10号 代表取締役 <u>山本 邦茂</u>	平成28年10月27日重任 平成29年 4月12日登記
	東京都小金井市貫井南町五丁目10番10号 代表取締役 <u>山本 邦茂</u>	平成30年10月29日重任 平成31年 2月 4日登記
	監査役 <u>工藤 教一</u>	平成26年10月29日重任 平成27年 4月21日登記
	監査役 <u>工藤 教一</u>	平成30年10月29日重任 平成31年 2月 4日登記
	監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記
	登記記録に関する事項	平成17年3月3日東京都渋谷区道玄坂一丁目17番11号から本店移転 平成17年 3月10日登記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

(東京法務局新宿出張所管轄)

令和 3年 4月 8日

函館地方法務局
登記官

坪井英樹

